

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年4月4日
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 室町 正志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1)当該事象の発生年月日

2016年3月30日

(2)当該事象の内容

概要

当社は、2016年3月17日付で、東芝ライフスタイル株式会社（以下「TLSC」）の映像事業を当社グループに移管し、家庭電器事業を残したTLSCの株式の過半を美的集団股份有限公司（以下「美的集団」）に譲渡する旨の基本合意書を締結して交渉を進めて参りましたが、2016年3月30日の取締役会において、TLSCの発行済株式の80.1%を美的集団の100%子会社であるMidea International Corporation Company, Ltd（以下「MICC」）に譲渡（以下「本件譲渡」）することに関し、MICC及び美的集団（以下総称して「美的」）との間で、株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結しました。

本件譲渡により、2016年6月30日（予定、以下「株式譲渡日」）をもって、TLSCは、当社の子会社から外れ、美的集団グループの子会社に異動します。

なお、現在TLSCが保有する映像事業につきましては、株式譲渡日に当社の子会社である東芝メディア機器株式会社に会社分割により承継します。

異動する子会社の概要

1 名称	東芝ライフスタイル株式会社
2 所在地	東京都青梅市末広町二丁目9番地（登記上の本店所在地） 神奈川県川崎市川崎区駅前本町25-1（実際の本社業務場所）
3 代表者の役職・氏名	取締役社長 石渡 敏郎
4 事業内容	家庭用電気機械器具（冷蔵庫、洗濯機、テレビなど）の開発、製造、販売等
5 資本金	13,500百万円
6 設立年月日	1991年4月1日（登記上の設立年月日） 2014年4月1日（発足年月日）
7 大株主及び持株比率	株式会社 東芝 99.9%

譲渡の相手先の概要

1 名称	Midea International Corporation Company Limited
2 所在地	香港九龍尖沙咀広東道9号海港城港威大厦第6棟39階3,905-11号室
3 代表者の役職・氏名	董事 方洪波、李 ^⑧ 德、袁利群
4 事業内容	家電関連商品の輸入・輸出、倉庫業、物流、技術貿易、投資等
5 資本金	2,380万米ドル（約27億円）
6 設立年月日	2004年7月28日
7 大株主及び持株比率	美的集団股份有限公司 100%

美的集団股份有限公司の概要

1 名称	美的集団股份有限公司
2 所在地	中華人民共和国広東省佛山市順徳区北 ^⑧ 鎮美的大道6号美的総部大楼
3 代表者の役職・氏名	董事長兼総裁 方洪波

4 事業内容	暖房・換気・空調システム、冷蔵庫、洗濯機、キッチン家電、各種小型家電、家電用モーター・電子部品の開発、製造及び販売
5 資本金	42.67億人民元（約747億円）
6 設立年月日	1968年5月2日
7 大株主及び持株比率	美的控股有限公司 35.07%

譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

1 譲渡前の所有株式数	342,060株（所有割合：100%）	1
2 譲渡株式数	273,990株（所有割合：80.1%）	
3 本件譲渡の対価	約537億円（概算）	2
4 譲渡後の所有株式数	68,070株（所有割合：19.9%）	3

- 1 現在、当社の子会社である東芝ライテック株式会社がTLSC株式を1株保有していますが、本件譲渡前に当社が当該1株を譲り受け、100%保有化する予定です。
- 2 本件譲渡の対価は、TLSCの財務数値の変動等により、事後的に調整される可能性があります。
- 3 当社は引き続きTLSC株式の19.9%を保有しますが、株式譲渡日から8年経過以降に当該持分について行使可能なプット・オプション（当社保有）及びコール・オプション（美的保有）に関する契約を本件譲渡日に美的と締結する予定です。

(3)当該事象の損益に与える影響等

会計処理については現在慎重に検討しておりますが、本件譲渡により、2016年度第1四半期に譲渡益として、連結で約900億円（税引前損益）、単独で約700億円（税引前損益）を計上する見込みです。

以 上